

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	33,999,623	流 動 負 債	28,880,079
現 金 ・ 預 金	2,478,137	信用取引負債	2,199,738
預 託 金	12,290,000	信用取引借入金	2,110,139
トレーディング商品	24,301	信用取引貸証券受入金	89,598
商品有価証券等	23,854	預 り 金	10,867,140
デリバティブ取引	447	受 入 保 証 金	1,515,889
商 品	41,560	預 り 証 拠 金	12,011,331
約 定 見 返 勘 定	6,358	預り証拠金代用有価証券	534,314
信用取引資産	2,680,752	委託者先物取引差金	850,650
信用取引貸付金	2,624,614	前 受 収 益	10,753
信用取引借証券担保金	56,137	未 払 金	704,824
募集等払込金	1,509,613	未 払 費 用	5,635
短期差入保証金	13,864,701	未 払 法 人 税 等	115,785
前 払 費 用	64,958	賞 与 引 当 金	30,000
保管有価証券	534,314	ポ イ ン ト 引 当 金	33,842
その他の流動資産	522,595	その他の流動負債	173
貸 倒 引 当 金	△17,670	固 定 負 債	1,004,432
固 定 資 産	5,213,820	繰 延 税 金 負 債	961,650
有 形 固 定 資 産	217,834	その他の固定負債	42,782
建 物	99,379	特 別 法 上 の 準 備 金	253,377
器 具 備 品	117,858	金融商品取引責任準備金	152,532
土 地	596	商品取引責任準備金	100,845
無 形 固 定 資 産	540,278	負 債 合 計	30,137,889
の れ ん	158,307	(純 資 産 の 部)	
借 地 権	2,280	株 主 資 本	6,804,739
ソ フ ト ウ ェ ア	363,605	資 本 金	1,500,000
そ の 他	16,086	資 本 剰 余 金	1,543,184
投 資 そ の 他 の 資 産	4,455,706	資 本 準 備 金	14,020
投 資 有 価 証 券	3,416,456	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,529,163
関 係 会 社 株 式	450,037	利 益 剰 余 金	4,063,135
出 資 金	16,204	利 益 準 備 金	487,859
長 期 前 払 費 用	17,340	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,575,276
そ の 他	790,168	別 途 積 立 金	1,444,947
貸 倒 引 当 金	△234,500	繰 越 利 益 剰 余 金	2,130,328
資 産 合 計	39,213,444	自 己 株 式	△ 301,580
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,270,814
		その他有価証券評価差額金	2,270,814
		純 資 産 合 計	9,075,554
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	39,213,444

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		5,523,717
受入手数料	1,727,771	
受取手数料	3,119,244	
トレーディング損益	590,064	
金融収益	86,638	
金融費用		64,526
純営業収益		5,459,191
販売費・一般管理費		5,219,118
営業利益		240,072
営業外収益		149,102
受取配当金	121,556	
その他	27,545	
営業外費用		62
その他	62	
経常利益		389,112
特別利益		43,628
投資有価証券売却益	31,460	
商品取引責任準備金戻入	11,904	
固定資産売却益	263	
特別損失		139,975
金融商品取引責任準備金繰入れ	41,578	
固定資産除却損	50,745	
支店移転費用	7,323	
特別退職金	40,328	
税引前当期純利益		292,766
法人税、住民税及び事業税	127,694	
法人税等調整額	△23,212	104,482
当期純利益		188,283

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1,500,000	14,020	1,529,163	1,543,184	487,859	1,444,947	1,992,204	3,925,012
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△50,160	△50,160
当 期 純 利 益							188,283	188,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	138,123	138,123
当 期 末 残 高	1,500,000	14,020	1,529,163	1,543,184	487,859	1,444,947	2,130,328	4,063,135

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△301,580	6,666,616	2,416,520	2,416,520	9,083,136
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△50,160			△50,160
当 期 純 利 益		188,283			188,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△145,705	△145,705	△145,705
当 期 変 動 額 合 計	-	138,123	△145,705	△145,705	△7,581
当 期 末 残 高	△301,580	6,804,739	2,270,814	2,270,814	9,075,554

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。また、商品先物取引業固有の事項につきましては日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業経理統一基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) トレーディングの目的と範囲

トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保すること及び損失を減少させることを目的としております。

取り扱う商品は、有価証券等の取引及びデリバティブ取引であります。

(2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。また、金融商品取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。

保管有価証券

商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

利付国債証券 額面金額の85%

株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額

倉荷証券 時価の70%相当額

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）。

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、償却期間は法人税法上の耐用年数（2年～50年）によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却年数は次のとおりであります。

のれん	5年～10年
ソフトウェア（自社利用分）	5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担見込額を計上しております。

ポイント引当金

委託者に付与されたポイントの利用による費用発生に備えるため、将来利用すると見込まれる額を計上しております。

(7) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を積み立てております。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則第111条に定める額を積み立てております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 451,493千円

(2) 担保に供している資産

投資有価証券を日本証券クリアリング機構の当初証拠金として1,048,101千円、清算基金として818,605千円、信託金として15,248千円、取引参加者保証金として55,274千円、東京金融取引所の証拠金取引清算預託金として747,342千円、日本商品清算機構の清算預託金として689,972千円差し入れております。また、信用取引の自己融資見返り株券を、日本証券クリアリング機構の当初証拠金として322,668千円差し入れております。

(3) 差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	91,751千円
信用取引借入金の本担保証券	2,048,655千円
差入保証金の代用有価証券	1,624,000千円

(4) 差入を受けている有価証券等の時価額

信用取引借証券	52,902千円
信用取引貸付金の本担保証券	2,101,334千円
受入保証金の代用有価証券	2,956,455千円

(5) 預託資産の時価額

取引証拠金の代用として保管有価証券534,314千円を日本商品清算機構に預託しております。

(6) 分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額はありません。

商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済委託契約における代位弁済限度額は100,000千円であります。

(7) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

(8) 関係会社に対する金銭債権・債務

長期金銭債権	101,126千円
--------	-----------

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	28千円
販売費・一般管理費	294,467千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	8,993,524		—		—	8,993,524

(2) 配当に関する事項

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年5月22日 取締役会	普通株式	50,160千円	6円	平成31年3月31日	令和元年6月3日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和2年5月26日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- ① 配当金の総額 125,400千円
- ② 1株当たり配当額 15円
- ③ 基準日 令和2年3月31日
- ④ 効力発生日 令和2年6月1日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 当事業年度末自己株式数

普通株式 633,524株

(4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 968,900株

5 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入超過額	77,214千円
金融商品取引責任準備金	46,705千円
商品取引責任準備金	30,878千円
未払金	33,426千円
賞与引当金	9,186千円
ポイント引当金	10,362千円
その他	14,464千円
繰延税金資産小計	222,238千円
評価性引当額	△181,692千円
繰延税金資産合計	40,545千円

(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,002,195千円
繰延税金負債合計	1,002,195千円
繰延税金負債の純額	961,650千円

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買、その取次ぎ、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等を主とする第一種金融商品取引業及び商品市場における取引の委託を受け、又はその委託の媒介、取次ぎ若しくは代理等を主とする商品先物取引業であります。これらの事業を行うため、自己資金の他、必要な資金調達については金融機関からの借り入れによっております。

資金運用については、短期の預金及びトレーディング業務を行っております。

デリバティブ取引等については、ポジション限度額を設けており、社内規程等により運用基準を設定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、現金・預金、預託金、トレーディング商品、信用取引資産、短期差入保証金、保管有価証券、投資有価証券や委託者先物取引差金があります。

現金・預金は運転資金であり、現金は紛失・盗難リスクに、預金は預入先の信用リスク等に晒されております。

預託金は、顧客からの預り金及び受入保証金を法令に基づき信用力の高い外部金融機関に信託している顧客分別金信託であります。

トレーディング商品は主に国内株式、国外の債券及び当該債券の為替ヘッジを目的とした外国為替証拠金取引であり、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク等に晒されております。

信用取引貸付金は顧客の資金運用ニーズに対応するための短期の貸付金であり、顧客の契約不履行による信用リスクに晒されております。信用取引借入金を信用取引貸付金に充当する資金調達手段として利用しており、運転資金に余裕がある場合等には自己融資を実施しております。

短期差入保証金及び保管有価証券については委託者から受け入れた現金（預り証拠金）及び有価証券（預り証拠金代用有価証券）を日本商品清算機構へ差し入れております。

投資有価証券は株式及び投資事業組合への出資持分であります。これらは政策投資目的で保有しており、それぞれの発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

委託者先物取引差金は委託者の未決済建玉に関する約定代金と期末時価との差損益金の純額であ

ります。

③ 金融商品に係るリスク管理

(イ) 信用リスクの管理

預金等の信用リスクについては、普通預金を決済性預金にするほか、大手都市銀行等の信用力の高い金融機関に預け入れることとしております。信用取引貸付金の与信管理については、社内規程等に開始基準を定め、また市場変動による担保不足額等を日々モニタリングする管理体制をとっております。トレーディング商品及び投資有価証券の発行体の信用リスクについては、本社管理部門が当該発行体の信用情報の把握を定期的に行っております。

(ロ) 市場リスクの管理

トレーディング商品については、保有額を取締役会又は稟議にて決定した保有限度額の範囲内にとどめ、またデリバティブ取引によって為替変動リスクをヘッジすることにより、本社管理部門が管理しております。投資有価証券のうち時価のあるものについては、価格を日々モニタリングし、その運用について取締役会又は稟議にて慎重に判断しております。

上記の他、本社管理部門において市場リスクを日々計測し、取締役等に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	2,478,137	2,478,137	—
(2) 預託金	12,290,000	12,290,000	—
(3) トレーディング商品	24,301	24,301	—
商品有価証券等	23,854	23,854	—
デリバティブ取引	447	447	—
(4) 信用取引資産	2,680,752	2,680,752	—
信用取引貸付金	2,624,614	2,624,614	—
信用取引借証券担保金	56,137	56,137	—
(5) 募集等払込金	1,509,613	1,509,613	—
(6) 短期差入保証金	13,864,701	13,864,701	—
(7) 保管有価証券	534,314	741,557	207,242
(8) 投資有価証券	3,311,132	3,311,132	—
(9) 関係会社株式	360,000	244,000	△116,000
資産計	37,052,953	37,144,195	91,242
(1) 信用取引負債	2,199,738	2,199,738	—
信用取引借入金	2,110,139	2,110,139	—
信用取引貸証券受入金	89,598	89,598	—
(2) 預り金	10,867,140	10,867,140	—
(3) 受入保証金	1,515,889	1,515,889	—
(4) 預り証拠金	12,011,331	12,011,331	—
(5) 預り証拠金代用有価証券	534,314	741,557	207,242
(6) 委託者先物取引差金	850,650	850,650	—
負債計	27,979,065	28,186,308	207,242

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(5) 募集等払込金、(6) 短期差入保証金

これらの時価については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品

株式及びデリバティブ取引の時価は、取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等が提示している価格によっております。

(4) 信用取引資産

これらの時価については、6ヶ月以内の短期であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 保管有価証券、(8) 投資有価証券、(9) 関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格に、倉荷証券は商品取引所の清算値にそれぞれによっております。

負債

(1) 信用取引負債

これらの時価については、6ヶ月以内の短期であり時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金、(3) 受入保証金、(4) 預り証拠金、(6) 委託者先物取引差金

これらの時価については、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 預り証拠金代用有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格に、倉荷証券は商品取引所の清算値にそれぞれによっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
投資有価証券	
非上場株式	105,000
投資事業有限責任組合	323
関係会社株式	
非上場株式	90,037
合 計	195,361

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,478,137	—	—	—
預託金	12,290,000	—	—	—
信用取引貸付金	2,624,614	—	—	—
信用取引借証券担保金	56,137	—	—	—
募集等払込金	1,509,613	—	—	—
合 計	18,958,503	—	—	—

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
信用取引借入金	2,110,139	—
信用取引貸証券受入金	89,598	—
委託者先物取引差金	850,650	—
合計	3,050,388	—

7 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称 (住所)	議決権の(被) 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末 残高(千円)
親会社	ユニコムグループ ホールディングス 株 (東京都中央区)	(被所有) 直接 96.89	不動産の 賃借	不動産の賃 借等	197,360	前払費用	16,033
						長期差入 保証金	101,126

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産の賃借料等については近隣の取引価格を参考にし、同等の価格によっております。

8 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 1,085円59銭
- (2) 一株当たり当期純利益 22円52銭

9 重要な後発事象

株式交換による経営統合について

当社は、令和2年5月15日開催の取締役会において、岡藤ホールディングス株式会社（以下、「岡藤HD」）と株式交換による経営統合（以下、「本経営統合」）を行うことを決議し、その旨の経営統合契約（以下、「本経営統合契約」）を締結いたしました。

また、同日付で本経営統合契約に基づき、当社を株式交換完全子会社、岡藤HDを株式交換完全親会社とする株式交換契約（以下、「本株式交換」）を締結しております。

(1) 株式交換による本経営統合の目的

当社及び岡藤HDは、平成30年5月21日付で「資本業務提携契約」を締結し、当社から岡藤HDへの出資を行うとともに、法人事業を中心とした協業を進める中で、収益基盤のさらなる拡充及び業務効率化のより一層の向上のためには、より密度の高い連携が必要であるとの考えに至り、平成31年2月13日付で両社の経営統合を目的とした「経営統合に関する基本合意書」を締結いたしました。

その後、両社間で経営統合の方法、時期等について協議を重ねた結果、両社を取り巻く経済情勢やマーケット環境、事業に係る許認可の継続、そして顧客・取引先等との関係維持などの観点に鑑み、両社の法人格を維持しつつ経営統合を可能とする株式交換の方法による経営統合を行う事で合意に至った次第です。

(2) 本株式交換の要旨

①本株式交換完全親会社の概要（令和2年3月31日現在）

商 号	岡藤ホールディングス株式会社
設 立 年 月 日	平成17年4月1日
所 在 地	東京都中央区新川二丁目12番16号
代 表 者 名	代表取締役社長 小崎 隆司
事 業 内 容	傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務
資 本 金	3,507百万円

②本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日（両社）	令和2年5月15日
契約締結日（両社）	令和2年5月15日
株式交換承認株主総会（当社）	令和2年6月19日（予定）
株式交換承認株主総会（岡藤HD）	令和2年6月26日（予定）
株式交換実施予定日（効力発生日）	令和2年10月1日（予定）

本株式交換の日程は、本株式交換の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社間で協議及び合意の上、変更されることがあります。

③本株式交換の方式

当社を株式交換完全子会社、岡藤HDを株式交換完全親会社とする株式交換です。本株式交換契約は、令和2年6月19日開催予定の当社定時株主総会の決議、並びに令和2年6月26日開催予定の岡藤HD定時株主総会による本株式交換契約の承認を得た上で行われる予定です。

④本株式交換に係る割当の内容

会社名	岡藤 HD (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	5.65
本株式交換により交付する株式	普通株式：46,104,000株（予定）	

株式の割当比率

当社普通株式1株に対して、岡藤HDの普通株式5.65株を割当交付いたします。ただし、岡藤HDが保有する当社の普通株式200,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。